

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第18期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社すららネット

【英訳名】 SuRaLa Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯野川 孝彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番10号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ長 百瀬 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番10号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ長 百瀬 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	967,413	946,650	1,947,983
経常利益 (千円)	117,675	45,391	221,589
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ） (千円)	7,269	35,857	72,896
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,391	27,183	61,618
純資産額 (千円)	2,195,252	2,242,319	2,263,346
総資産額 (千円)	2,656,178	2,692,353	2,637,020
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（ ） (円)	1.11	5.63	11.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.4	82.8	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,122	345,716	372,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,892	226,025	414,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,665	48,402	51,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,260,408	1,132,248	1,061,132

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第17期及び第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 当社は株式給付信託（J-ESOP-RS）を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上しております。第17期中間連結会計期間の1株当たり中間純損失及び第17期及び第18期中間連結会計期間の1株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該株式数を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が見込まれております。一方で、米国の関税政策の動向や、物価上昇が継続することによる個人消費への影響など、景気の回復を下押しする要因も懸念されております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。

当社が属するeラーニング事業は、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」の中、GIGAスクール第2期の整備が始まりました。将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、AI技術やビッグデータ分析を活用した次世代教育プラットフォーム開発に着手しています。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

当中間連結会計期間では、4月にICT教材「すらら」に高校の必修科目「情報」と、個別の探究学習を支援する「Surala My Story」をリリース、株式会社教育同人社と協業し、ICT教材「すららドリル」にプレテストを掲載しました。

学校マーケットでは、4月にコニカミノルタジャパン社と業務連携を開始し、政令指定都市など大規模自治体での導入に向けた営業活動を推進しております。同時に、2026年4月にリリースを予定している次世代学習デジタルサービス「Surala-i」を主力に据え、自治体に対する営業活動も開始しました。

また、学校法人や一部の公立高校における契約終了、および補助金採択による実証校の減少といった影響を受け、売上は当初計画をやや下回る結果となりました。一方で、補助金に依存しない公立学校での導入が順調に進み、KPIは大きく伸長しています。加えて、当社の強みである不登校支援の分野でも、自治体との新規契約が着実に拡大しており、安定的かつ持続可能な成長基盤の構築が進んでいます。民間教育マーケットでは、昨年の底打ちを経て回復基調が鮮明となり、契約校舎数も増加へと転じています。さらに、放課後等デイサービス分野も引き続き堅調に推移しており、民間市場全体として着実な成長が進んでいます。

BtoCマーケットでは、不登校や発達障がい市場において、競合が増加したことにより目標新規ID数が届かずKPI及び売上ともに大きく減少いたしました。Webマーケティング施策の見直しと不登校向けポータルサイトを立ち上げ、当社サービスの認知拡大と普及に向けた活動に注力して参ります。海外マーケットでは、カンボジアの公立学校で活用が始まりました。カンボジアを新たな市場としてとらえ、本格的な営業活動を進めてまいります。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、国内マーケットにおける契約校舎数は堅調に推移しております。学校マーケットでは、少子化等による既存契約校の入学生徒数の減少や経済産業省の令和6年度補正予算「地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金」の採択校数減少の影響などがあったものの、公立学校分野の導入校数の伸びにより全体の利用ID数は増加しました。

その結果、すららネットでの当中間連結会計期間末における導入校数は2,972校（前年同期比593校増加）、利用ID数は266,476ID（前年同期比33,186ID増加）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。ファンタムスティック社の受託開発事業において進捗や獲得が計画を下回り、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は946,650千円（前年同期比2.1%減少）、売上原価は363,572千円（前年同期比4.4%増加）、販売費及び一般管理費は543,596千円（前年同期比7.9%増加）となりました。

当社グループ全体の当中間連結会計期間における営業利益は39,482千円（前年同期比65.8%減少）、経常利益は45,391千円（前年同期比61.4%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は35,857千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7,269千円）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

#### すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2024年6月末	1,190	1,142	47	2,379	19,744	206,864	2,492	4,190	233,290
2024年12月末	1,196	1,249	75	2,520	19,013	220,835	4,398	3,732	247,978
2025年6月末	1,262	1,637	73	2,972	18,336	241,178	3,505	3,457	266,476

- (注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。  
2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。  
すらら：主要5教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材  
すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材  
すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

#### すららネット公立学校の導入校数及びID数

年月	公立学校 (注1)		経産省補助金 (注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2024年6月末	885	153,885	94	23,542
2024年12月末	1,001	162,705	94	23,542
2025年6月末	1,381	192,242	52	15,640

- (注) 1. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。  
2. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて55,333千円増加し、2,692,353千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末85.0%に対し、当中間連結会計期間末は82.8%となり、2.2ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末399.2%に対し、当中間連結会計期間末は318.2%となりました。

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて50,827千円減少し、1,395,811千円となりました。これは主に、現金及び預金が71,115千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が127,871千円減少したことによるものであります。

( 固定資産 )

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,161千円増加し、1,296,542千円となりました。これは主に、ソフトウェアが49,499千円、ソフトウェア仮勘定が42,350千円増加したことなどによるものであります。

( 流動負債 )

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて76,360千円増加し、438,717千円となりました。これは主に、前受金が48,580千円、賞与引当金が43,826千円増加したことによるものであります。

( 固定負債 )

当中間連結会計期間末における固定負債は、11,316千円となりました。

( 純資産 )

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21,026千円減少し、2,242,319千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を35,857千円計上したこと、及び自己株式の取得が48,209千円あったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ71,115千円増加し、1,132,248千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果取得した資金は345,716千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益45,391千円、減価償却費146,477千円、売上債権127,934千円の減少、前受金48,580千円の増加によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は226,025千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出224,872千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は48,402千円となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出48,402千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,420,000
計	21,420,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,694,764	6,694,764	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,694,764	6,694,764		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		6,694,764		298,370		295,370

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湯野川 孝彦	京都府長岡京市	1,333,534	20.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	506,400	7.88
柿内 美樹	東京都新宿区	407,118	6.34
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 パレスサイドビル9階	215,000	3.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	208,883	3.25
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	190,400	2.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	114,850	1.79
竹内 淳子	東京都三鷹市	95,596	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	65,800	1.02
安田 文直	神奈川県横浜市金沢区	58,500	0.91
計		3,196,081	49.75

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は114,850株であります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,200	1,148	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,296,800	62,968	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,764		(注) 2
発行済株式総数	6,694,764		
総株主の議決権		64,116	

(注) 1. 当社所有の自己株式270,400株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する114,800株であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式70株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社すららネット	東京都千代田区内神田 一丁目14番10号	270,400	114,800	385,200	5.75
計		270,400	114,800	385,200	5.75

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式70株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する単元未満株式50株を所有しております。

2. 他人名義で所有している理由等

「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,132	1,132,248
売掛金及び契約資産	335,143	207,272
前払費用	38,817	41,884
その他	16,418	18,054
貸倒引当金	4,873	3,648
流動資産合計	1,446,639	1,395,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,099	10,836
建物附属設備（純額）	11,831	10,998
工具、器具及び備品（純額）	1,599	2,371
有形固定資産合計	24,529	24,206
無形固定資産		
ソフトウェア	739,252	788,751
ソフトウェア仮勘定	318,105	360,456
その他	1,126	1,029
無形固定資産合計	1,058,483	1,150,237
投資その他の資産		
長期未収入金	1,651	1,588
差入保証金	54,539	54,112
繰延税金資産	45,032	63,037
その他	7,858	5,180
貸倒引当金	1,714	1,819
投資その他の資産合計	107,367	122,098
固定資産合計	1,190,381	1,296,542
資産合計	2,637,020	2,692,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	166,772	143,226
未払費用	24,133	21,527
未払法人税等	13,748	41,840
未払消費税等	19,218	9,189
前受金	122,264	170,845
預り金	16,219	8,261
賞与引当金		43,826
流動負債合計	362,357	438,717
固定負債		
株式給付引当金	11,316	11,316
固定負債合計	11,316	11,316
負債合計	373,674	450,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,819,239	1,855,097
自己株式	131,715	179,925
株主資本合計	2,242,759	2,230,407
非支配株主持分	20,586	11,912
純資産合計	2,263,346	2,242,319
負債純資産合計	2,637,020	2,692,353

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	967,413	946,650
売上原価	348,303	363,572
売上総利益	619,110	583,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,803	43,022
貸倒引当金繰入額	161	672
役員報酬	35,856	35,589
給料及び手当	143,421	165,142
賞与引当金繰入額	22,423	33,716
法定福利費	28,540	34,733
旅費及び交通費	24,013	22,044
減価償却費	7,652	6,872
のれん償却額	13,885	
その他	168,332	201,802
販売費及び一般管理費合計	503,768	543,596
営業利益	115,341	39,482
営業外収益		
受取利息	7	505
貸倒引当金戻入額	136	367
違約金収入	1,176	
補助金収入	1,549	4,918
助成金収入	600	
その他	568	776
営業外収益合計	4,037	6,567
営業外費用		
支払利息	0	
営業外支払手数料		192
為替差損	1,503	465
その他	199	
営業外費用合計	1,704	658
経常利益	117,675	45,391
特別損失		
固定資産除却損	146	
減損損失	86,359	
特別損失合計	86,506	
税金等調整前中間純利益	31,169	45,391
法人税、住民税及び事業税	49,774	36,213
法人税等調整額	12,213	18,005
法人税等合計	37,561	18,208
中間純利益又は中間純損失( )	6,391	27,183
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	877	8,674
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	7,269	35,857

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	6,391	27,183
中間包括利益	6,391	27,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,269	35,857
非支配株主に係る中間包括利益	877	8,674

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,169	45,391
減価償却費	127,588	146,477
のれん償却額	13,885	
差入保証金償却額	454	454
固定資産除却損	146	
減損損失	86,359	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,309	1,119
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,113	43,826
受取利息及び受取配当金	7	505
支払利息	0	
為替差損益（ は益）	101	173
売上債権の増減額（ は増加）	163,047	127,934
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,503	
前払費用の増減額（ は増加）	3,955	259
仕入債務の増減額（ は減少）	44,043	35,456
未払費用の増減額（ は減少）	754	2,605
前受金の増減額（ は減少）	15,297	48,580
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,735	10,029
その他	10,108	8,908
小計	408,460	353,955
利息及び配当金の受取額	7	505
利息の支払額	0	
法人税等の支払額	43,344	8,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,122	345,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,125
無形固定資産の取得による支出	208,282	224,872
その他	390	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,892	226,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500	
自己株式の取得による支出	50,165	48,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,665	48,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	173
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,665	71,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,743	1,061,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,260,408	1,132,248

## 【注記事項】

### （会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

### （追加情報）

#### （法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

なお、この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月17日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

#### 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

#### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末63,856千円、114,850株、当中間連結会計期間末63,856千円、114,850株であります。

#### 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



( 中間連結損益計算書関係 )

減損損失

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )
ファンタムスティック株式会社 ( 東京都港区 )	その他	のれん	76,368
株式会社すらネット ( 東京都千代田区 )	事業用資産	ソフトウェア	9,991

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

当社の子会社であるファンタムスティック株式会社に係るのれんについて、将来事業計画からの剥離が生じ、当初想定していた超過収益力を見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定していますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零として算定しております。

また、事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )

該当事項はありません。

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	1,260,408千円	1,132,248千円
現金及び現金同等物	1,260,408千円	1,132,248千円

## ( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

## 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 5 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が49,965千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が131,798千円となっております。

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )

## 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が48,209千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が179,925千円となっております。

## ( セグメント情報等 )

## 【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## ( 収益認識関係 )

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えており、また、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	1円11銭	5円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	7,269	35,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	7,269	35,857
普通株式の期中平均株式数(株)	6,533,679	6,368,520

( 注 ) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 ( J-ESOP-RS ) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間115,000株、当中間連結会計期間114,850株であります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

株式会社すららネット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

本間 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 忠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すららネットの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社すららネット及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。